



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福沢 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部財務部長 (氏名) 藤田 陽一 (TEL) (03) 5560-6521
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	14,450	△15.9	△513	—	△245	—	△178	—
2020年3月期第1四半期	17,187	19.5	557	—	808	876.2	609	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 165百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △975百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△4.12	—
2020年3月期第1四半期	13.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	141,944	67,012	46.4
2020年3月期	128,340	67,356	51.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 65,799百万円 2020年3月期 66,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△5.3	5,500	△31.7	5,800	△31.4	3,600	△36.8	83.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	45,625,800株	2020年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,281,966株	2020年3月期	2,336,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	43,313,984株	2020年3月期1Q	44,504,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
3. 補足情報	P. 14
受注、売上及び受注残高の状況	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済が急速に悪化し、先行きが不透明な状況になっております。海外においても、感染拡大により経済活動の停滞および長期化が懸念されており、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画(2019年4月～2022年3月)を推進し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は284億92百万円(前年同期比58億96百万円の増加)、売上高は144億50百万円(前年同期比27億37百万円の減収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は5億13百万円(前年同期比10億71百万円の減益)、経常損失は2億45百万円(前年同期比10億54百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億78百万円(前年同期比7億87百万円の減益)となりました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理や環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計、建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過器、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より買収したプライミクスホールディングス株式会社およびその子会社2社を連結範囲に加えております。

また、当第1四半期連結累計期間より一般・産業廃棄物処理事業を水環境事業へセグメント区分の変更を行っており、前年同四半期の数値は、セグメント変更後の数値と比較しております。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内外の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水処理場向け排水処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は160億80百万円(前年同期比2億92百万円の減少)となり、売上高は72億64百万円(前年同期比19億62百万円の減収)となりました。営業損失は2億26百万円(前年同期比3億80百万円の減益)となりました。

(産業事業)

産業事業においては国内では米中貿易摩擦により外需が低迷していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制されていることから、先行きが不透明な状況になっております。海外では、同様の影響が企業業績を圧迫していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学、鉄鋼、食品分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は123億93百万円(前年同期比61億90百万円の増加)となり、売上高は71億66百万円(前年同期比7億75百万円の減収)となりました。営業損失は2億86百万円(前年同期比6億74百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結累計期間における受注高は18百万円(前年同期比0百万円の減少)となり、売上高は18百万円(前年同期比0百万円の減収)となりました。営業損失は0百万円(前年同期比16百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,419億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億4百万円増加しました。これは主に、プライミクス株式会社を連結範囲に含めたこと等による有形固定資産の増加46億28百万円、のれんの増加40億60百万円があったこと等によるものです。

負債合計は749億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億48百万円増加しました。これは主に、当社において買収資金および設備投資資金を金融機関より借入れたこと等により、短期借入金66億27百万円増加、長期借入金77億32百万円増加があったこと等によるものです。

純資産合計は670億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少しました。これは主に、保有株式の時価回復によりその他有価証券評価差額金の増加4億36百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金支払い等により利益剰余金の減少7億48百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月14日に「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました2021年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022	39,625
受取手形及び売掛金	41,653	22,651
電子記録債権	3,607	5,439
有価証券	11	11
仕掛品	5,636	8,310
原材料及び貯蔵品	472	484
その他	1,971	3,163
貸倒引当金	△186	△109
流動資産合計	76,189	79,575
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,713	12,752
その他(純額)	21,956	25,546
有形固定資産合計	33,670	38,298
無形固定資産		
のれん	184	4,244
その他	715	713
無形固定資産合計	899	4,958
投資その他の資産		
投資有価証券	14,243	14,971
その他	4,202	5,014
貸倒引当金	△864	△877
投資その他の資産合計	17,581	19,108
固定資産合計	52,151	62,365
繰延資産	—	2
資産合計	128,340	141,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,745	8,242
電子記録債務	5,693	7,255
短期借入金	122	6,750
1年内返済予定の長期借入金	766	1,812
未払法人税等	754	201
前受金	7,377	11,244
賞与引当金	2,444	941
完成工事補償引当金	943	843
工事損失引当金	528	520
解体撤去引当金	592	281
その他	6,119	8,078
流動負債合計	41,087	46,172
固定負債		
社債	5,000	5,220
長期借入金	6,808	14,541
役員退職慰労引当金	281	724
退職給付に係る負債	5,426	5,825
その他	2,380	2,448
固定負債合計	19,896	28,759
負債合計	60,983	74,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	56,536	55,787
自己株式	△2,145	△2,075
株主資本合計	66,575	65,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	1,626
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	△347	△446
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△1,280
その他の包括利益累計額合計	△505	△96
非支配株主持分	1,286	1,212
純資産合計	67,356	67,012
負債純資産合計	128,340	141,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	17,187	14,450
売上原価	13,724	11,370
売上総利益	3,463	3,079
販売費及び一般管理費		
見積設計費	247	286
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,098	1,320
貸倒引当金繰入額	0	—
賞与引当金繰入額	219	231
退職給付費用	72	75
役員退職慰労引当金繰入額	20	33
その他	1,246	1,646
販売費及び一般管理費合計	2,905	3,593
営業利益又は営業損失(△)	557	△513
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	217	197
持分法による投資利益	10	16
貸倒引当金戻入額	75	82
その他	11	45
営業外収益合計	335	365
営業外費用		
支払利息	20	31
その他	63	66
営業外費用合計	84	97
経常利益又は経常損失(△)	808	△245
特別利益		
補助金収入	—	36
投資有価証券売却益	1,348	0
その他	0	3
特別利益合計	1,349	39
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	1,122	—
固定資産除売却損	0	0
その他	61	—
特別損失合計	1,183	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	974	△206
法人税等	318	△41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	655	△164
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	609	△178

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	655	△164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,729	436
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	31	△178
退職給付に係る調整額	63	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,631	330
四半期包括利益	△975	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,042	231
非支配株主に係る四半期包括利益	66	△65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりプライミクスホールディングス株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

詳細は、(企業結合等関係)をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(固定資産の売却および特別利益の計上について)

2019年2月27日に公表しましたとおり、当社市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することに伴い、土地を信託受益権化し、2019年3月期および2022年3月期（物流施設の竣工時）の2度にわたり、その権利の一部を売却いたします。

当該固定資産（信託受益権）の売却に伴う売却益につきましては、2019年3月期において27億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上しております。2022年3月期においては約53億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積について)

新型コロナウイルス感染症が当社グループののれんの減損等における回収可能額に与える影響については、規模および期間は不透明ではあるものの、当連結会計年度末に向けて緩やかに収束し翌連結会計年度以降において事業環境が正常化するとの仮定に基づいております。しかしながら、この仮定は高い不確実性を伴っており、仮定の見直しにより、見積り額および財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,227	7,941	17,168	18	17,187	—	17,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	1,076	1,096	75	1,171	△1,171	—
計	9,247	9,017	18,265	94	18,359	△1,171	17,187
セグメント利益	153	388	541	15	557	—	557

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,264	7,166	14,431	18	14,450	—	14,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	315	317	51	368	△368	—
計	7,266	7,482	14,748	69	14,818	△368	14,450
セグメント損失(△)	△226	△286	△513	△0	△513	—	△513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

産業事業セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間よりプライミクスホールディングス株式会社の全持分を取得したことに伴い同社および連結範囲に含めた同社子会社2社ののれんを認識しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、4,175百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来、産業事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を水環境事業へセグメント区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
14,478	1,855	853	17,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
11,535	1,553	1,361	14,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、持株会社であるプライミクスホールディングス株式会社の株式を取得することについて決議し、2020年4月1日に株式譲渡契約を締結、2020年5月15日に当該株式の取得手続きを完了し、同社および同社の子会社2社を連結子会社と致しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	プライミクスホールディングス株式会社
事業内容	持株会社

なお、プライミクスホールディングス株式会社の子会社4社も同時に取得しました。

(2) 企業結合を行った主な理由

プライミクスホールディングス株式会社は、プライミクス株式会社の持株会社であり、プライミクス株式会社を当社グループに迎えることにより、“攪拌”という新たな単位操作技術の獲得、晶析技術の高度化による競争力の強化、医薬品・化粧品分野におけるコンタミレス/サニタリー技術の獲得など技術領域の拡大に貢献するとともに、近年成長が見込まれる二次電池製造関連設備においてノウハウ補完および連携した営業展開を目指すものです。

(3) 企業結合日

2020年5月15日

2020年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,695百万円
取得原価		2,695百万円

なお、当社は同社の取得資金および同社への貸付金3,495百万円を金融機関からの借入により6,000百万円調達しました。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 61百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,175百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、被取得企業傘下の子会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,111百万円
固定資産	6,076百万円
<u>資産合計</u>	<u>12,188百万円</u>
流動負債	3,883百万円
固定負債	9,784百万円
<u>負債合計</u>	<u>13,668百万円</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	16,373	16,080	△292	△1.8
産業事業	6,203	12,393	6,190	99.8
小計	22,576	28,473	5,897	26.1
その他	18	18	△0	△1.8
合計	22,595	28,492	5,896	26.1
内 海外受注高	1,356	3,798	2,441	179.9
海外の割合(%)	6.0	13.3	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	9,227	7,264	△1,962	△21.3
産業事業	7,941	7,166	△775	△9.8
小計	17,168	14,431	△2,737	△15.9
その他	18	18	△0	△1.8
合計	17,187	14,450	△2,737	△15.9
内 海外売上高	2,709	2,915	205	7.6
海外の割合(%)	15.8	20.2	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	94,166	85,869	△8,296	△8.8
産業事業	37,876	35,972	△1,904	△5.0
小計	132,043	121,842	△10,200	△7.7
その他	—	—	—	—
合計	132,043	121,842	△10,200	△7.7
内 海外受注残高	9,907	13,680	3,772	38.1
海外の割合(%)	7.5	11.2	—	—